

# 大企業のため込み金を 賃上げ・中小企業へ

## 日本共産党

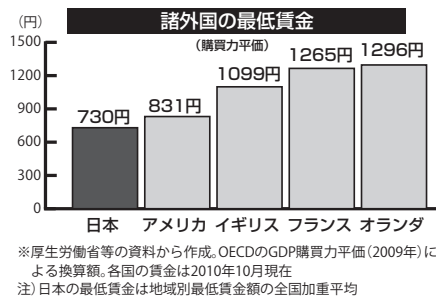
日本共産党は、通常国会で「経済危機打開へ244兆円もの大企業のため込み金を、社会に還流させることを経済政策の中心にすえよ」とに迫りました。

「賃下げ社会」でいいのか

### 総合的な賃上げ政策を

民間労働者の賃金は1997年から減り続け、ピーク時から年収61万円減。こんな「賃下げ社会」でいいのでしょうか。

日本共産党は「4本柱」の総合的な賃上げ政策を「ワンパッケージ」で実施するよう提案しました（1面参照）。



“仕事が欲しい”の声に応えよ

### 中小企業支援を政治の柱に

企業数の99%、雇用の7割を占める中小企業。中小企業が単価切り下げに苦しむなか、2011年度予算案の下請け取引の適正に関する費用は、わずか7億円で今年度より1億円も減。中小企業予算を「社

会の主役」にふさわしく増やすべきです。

共産党は、「仕事が欲しい」の声に応え、200近い自治体に広がっている住宅改修リフォーム助成制度に国の支援強化を求めました。

代表・参院  
代表質問  
志位  
委員長  
市田  
局長  
書記  
が提起



代表質問する志位委員長(1月27日)、市田書記局長(1月28日)

## TPP問題

TPP参加による影響の試算 (農林水産省試算から作成)

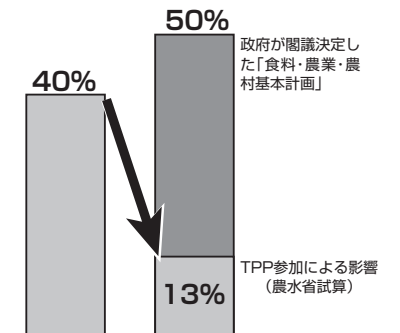
食料自給率(供給熱量ベース)	40%⇒13%
農産物の生産減少額	4兆1000億円
林産物の生産減少額	500億円
水産物の生産減少額	4200億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
国内総生産(GDP)減少額	8兆4400億円
就業機会の減少数	350万9000人

「開国」と自給率の向上 両立せず

### 食料主権の貿易ルールを

菅政権が「平成の開国」「バスに乗り遅れるな」と参加しようとしているTPP(環太平洋連携協定)。しかしアジアでは中国、韓国、タイ、インドネシアなどが参加に一線を画しています。

TPP参加によって食料自給率は急落する



#### ■食料自給率13%に

例外なく「関税ゼロ」にするTPP。農水省の試算では食料自給率は40%から13%に急落。政府は自給率を50%に引き上げる計画を決めていますが、「50%と『関税ゼロ』」は両立できません。

#### ■「亡国」「売国」の道

TPP参加で農業は大打撃。金融、保険、医療、看護師など労働力の自由化も交渉内容。TPPを主導する米国に経済主権をゆだねることになります。「開国」どころか「売国」「亡国」です。

「食料主権」—自国の食料は自国で生産するという立場に立った貿易ルールの確立こそ必要です。

## 消費税

### 大企業にバラマキ、庶民増税は論外

菅政権は、法人税率を5%引き下げ1兆5000億円もの大企業減税のバラマキをし、大金持ちには証券優遇税制を2年間延長。一方、庶民

には社会保障の切り捨てをすすめるながら「社会保障のため」と消費税増税を検討。こんな無理無体はありません。

## 与謝野氏入閣

### 増税へ 大連立?

自民党内閣の元閣僚で、今回入閣した与謝野馨氏。中曽根康弘元総理との対談でこんなやりとりが(『サンデー毎日』1月30日号)。与謝野氏「私が自説を曲げたのではなく民主党が変わってきたので、菅首相のお手伝いをするに」「(消費税は) いずれ10%引き上げなければ」。これに中曽根氏は、財政危機を乗り切るには政権安定が必要とし、「大連立が与謝野君の重い責任」と激励しました。